

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 タカギセイコー

コード番号 4242 URL <http://www.takagi-seiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 千秋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石黒 勝己

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 0766-24-5522

平成23年12月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	24,003	△5.9	△169	—	△201	—	△590	—
23年3月期第2四半期	25,502	13.8	507	143.5	472	82.2	103	1.1

(注)包括利益 24年3月期第2四半期 △413百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △59百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△43.90	—
23年3月期第2四半期	7.70	7.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	43,469	9,479	17.5
23年3月期	42,977	9,974	19.2

(参考)自己資本 24年3月期第2四半期 7,619百万円 23年3月期 8,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	1.50	4.00
24年3月期	—	1.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,100	△3.6	1,190	27.2	990	22.0	150	12.2	11.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	13,642,860 株	23年3月期	13,630,860 株
24年3月期2Q	193,943 株	23年3月期	192,533 株
24年3月期2Q	13,446,930 株	23年3月期2Q	13,393,085 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により打撃を受けたサプライチェーンが立ち直りつつあり、緩やかに持ち直してきましたが、欧州財政問題及び米国経済の停滞や長引く円高の影響等により、先行き不透明な状況で推移しました。

当業界におきましても、東日本大震災の影響からの回復基調にはあるものの、震災前の水準には未だ至っておらず、全体として低調に推移しました。また原油、ナフサ価格の上昇傾向等もあり、楽観できない事業環境となりました。

一方、海外市場においては、一部で震災影響があったものの、東南アジア及び中国の旺盛な需要拡大に支えられ、堅調に推移しましたが、欧州・米国の状況次第では新興国における景気減退の懸念もあり、今後の状況を注視する必要があります。このような状況の中、開発面においては、環境負荷軽減にも配慮した新製品・新技術・新材料の研究と顧客ニーズに対応するための既存製品の改良・改善及び応用技術開発を実施する等、開発先行型企业であり続けるための活動を継続する一方、営業面においては新技術及びグローバルネットワークを活かした積極的な提案営業を展開するとともに、製造面においても品質の向上、コストの低減及び短納期対応に全力で取り組む等、開発、営業及び製造が一体となり、お客様満足度の向上に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、24,003,200千円（前年同四半期比5.9%減）となりました。また、損益面では徹底した総原価低減活動を実施したものの、営業損失で169,689千円（前年同四半期は営業利益で507,076千円）、経常損失で201,097千円（前年同四半期は経常利益で472,315千円）となり、税金等調整前四半期純損失は287,482千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純利益で316,360千円）、四半期純損失は590,340千円（前年同四半期は四半期純利益で103,073千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 成形品事業

車両分野は、国内市場においては東日本大震災の影響による主要顧客の生産減少に伴い、四輪部品事業・二輪部品事業ともに受注数量が減少しましたが、海外市場（東南アジア、中国）において需要が拡大したため、前年同四半期比で若干の増収となりました。OA分野においては、海外市場においてパソコン筐体部品等の受注数量の増加により、前年同四半期比増収となりました。通信機器分野においては、国内外での加飾、高剛性及び防水対応技術による積極的な営業展開を実施したものの、スマートフォンへの移行に伴う部品点数の減少等により、前年同四半期比減収となりました。

その結果、売上高は23,458,735千円（前年同四半期比6.0%減）、営業損失で233,574千円（前年同四半期は営業利益で449,283千円）となりました。

② その他の事業

その他の事業では、移動通信機器等の販売を中心に積極的な事業展開を行った結果、売上高は544,464千円（前年同四半期比0.9%増）となり、営業利益は62,359千円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

なお、参考までに記載すると所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

成形品事業、特に携帯電話筐体部品・車両部品等の受注数量の減少により、売上高は15,499,126千円（前年同四半期比19.1%減）となり、営業損失で723,368千円（前年同四半期は営業利益で122,235千円）となりました。

② 中国

車両分野・OA分野での受注数量の増加により、売上高は4,422,810千円（前年同四半期比31.1%増）となったものの、営業利益は72,060千円（前年同四半期比28.1%減）となりました。

③ 東南アジア

インドネシアにおける車両部品等の受注数量の増加により、売上高は4,081,263千円（前年同四半期比37.1%増）、営業利益は435,672千円（前年同四半期比42.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、22,147,873千円となり、前連結会計年度末と比べ1,308,923千円増加しました。これは仕掛品の増加(539,057千円増)が主な要因であります。

② 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、21,321,953千円となり、前連結会計年度末と比べ816,238千円減少しました。これは機械装置及び運搬具の減少(464,510千円減)が主な要因であります。

③ 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、19,823,423千円となり、前連結会計年度末と比べ1,191,241千円減少しました。これは支払手形及び買掛金の減少(990,003千円減)が主な要因であります。

④ 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、14,167,196千円となり、前連結会計年度末と比べ2,179,685千円増加しました。これは長期借入金の増加(2,336,555千円増)が主な要因であります。

⑤ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、9,479,206千円となり、前連結会計年度末と比べ495,759千円減少しました。これは利益剰余金の減少(610,691千円減)が主な要因であります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間末と比較して236,613千円増加し、2,582,066千円(前年同四半期比10.1%増)となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は1,045,216千円(前年同四半期比47.2%増)となりました。増加要因は主に、減価償却費1,696,065千円等によるものです。減少要因は主に、仕入債務の減少額965,310千円、たな卸資産の増加額646,807千円、売上債権の増加額485,591千円、税金等調整前四半期純損失287,482千円等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1,037,687千円(前年同四半期比11.7%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,175,958千円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は1,975,039千円(前年同四半期比10.7%増)となりました。増加要因は主に、長期借入れによる収入4,830,490千円、減少要因は主に、長期借入金の返済による支出1,938,303千円、リース債務の返済による支出721,924千円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年8月5日付「平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表しました、通期連結業績予想を修正しております。なお、当該業績予想の修正の詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法等によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、当該会計基準等を適用した場合の金額と同額であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,677,592	2,590,066
受取手形及び売掛金	8,263,307	8,745,001
商品	179,908	190,991
製品	740,546	822,667
原材料	962,239	1,009,568
仕掛品	3,178,615	3,717,673
貯蔵品	247,384	212,393
繰延税金資産	246,831	251,536
未収入金	3,818,009	3,846,036
その他	525,505	763,079
貸倒引当金	△992	△1,142
流動資産合計	20,838,949	22,147,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,989,650	4,986,136
機械装置及び運搬具（純額）	4,776,542	4,312,031
土地	5,451,581	5,624,605
建設仮勘定	62,034	91,553
その他（純額）	2,202,689	1,822,024
有形固定資産合計	17,482,499	16,836,351
無形固定資産		
ソフトウェア	142,055	137,833
のれん	124,704	116,136
その他	151,990	132,779
無形固定資産合計	418,749	386,749
投資その他の資産		
投資有価証券	1,354,676	1,269,675
出資金	127,568	98,129
繰延税金資産	2,037,109	2,025,705
その他	827,422	817,227
貸倒引当金	△109,835	△111,885
投資その他の資産合計	4,236,942	4,098,852
固定資産合計	22,138,192	21,321,953
資産合計	42,977,141	43,469,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,882,946	10,892,942
短期借入金	1,819,515	1,658,286
1年内返済予定の長期借入金	3,601,721	4,157,714
未払法人税等	93,473	129,276
賞与引当金	236,653	261,489
役員賞与引当金	770	—
その他	3,379,583	2,723,712
流動負債合計	21,014,664	19,823,423
固定負債		
長期借入金	7,003,699	9,340,254
退職給付引当金	4,373,349	4,372,062
役員退職慰労引当金	157,354	163,962
その他	453,108	290,916
固定負債合計	11,987,511	14,167,196
負債合計	33,002,175	33,990,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,086,394	2,087,726
資本剰余金	1,772,826	1,774,158
利益剰余金	4,917,887	4,307,195
自己株式	△47,170	△47,717
株主資本合計	8,729,937	8,121,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,280	△91,613
為替換算調整勘定	△455,461	△410,711
その他の包括利益累計額合計	△496,741	△502,324
新株予約権	14,025	13,530
少数株主持分	1,727,745	1,846,638
純資産合計	9,974,966	9,479,206
負債純資産合計	42,977,141	43,469,826

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	25,502,664	24,003,200
売上原価	22,424,149	21,826,893
売上総利益	3,078,514	2,176,307
販売費及び一般管理費	2,571,438	2,345,996
営業利益又は営業損失(△)	507,076	△169,689
営業外収益		
受取利息	6,215	4,629
受取配当金	16,955	17,319
為替差益	1,251	7,939
作業屑売却収入	34,314	27,565
助成金収入	53,469	66,587
その他	83,969	63,934
営業外収益合計	196,176	187,977
営業外費用		
支払利息	145,249	170,424
その他	85,688	48,961
営業外費用合計	230,937	219,385
経常利益又は経常損失(△)	472,315	△201,097
特別利益		
固定資産売却益	3,812	3,773
投資有価証券売却益	10,005	—
持分変動利益	—	2,788
特別利益合計	13,818	6,561
特別損失		
固定資産売却損	3,003	291
固定資産除却損	69,080	23,820
投資有価証券評価損	—	66,784
ゴルフ会員権売却損	728	—
ゴルフ会員権評価損	18,809	—
持分変動損失	3,672	—
貸倒引当金繰入額	63,175	2,050
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,303	—
特別損失合計	169,773	92,946
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	316,360	△287,482
法人税等	93,664	138,746
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	222,695	△426,229
少数株主利益	119,621	164,110
四半期純利益又は四半期純損失(△)	103,073	△590,340

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	222,695	△426,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△139,202	△50,333
為替換算調整勘定	△138,628	61,932
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,369	924
その他の包括利益合計	△282,200	12,523
四半期包括利益	△59,504	△413,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△146,824	△595,922
少数株主に係る四半期包括利益	87,319	182,217

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	316,360	△287,482
減価償却費	1,669,317	1,696,065
賞与引当金の増減額(△は減少)	△123,436	23,710
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,989	△770
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,346	△3,069
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△35,996	6,608
貸倒引当金の増減額(△は減少)	63,428	2,200
受取利息及び受取配当金	△23,170	△21,948
支払利息	145,249	170,424
為替差損益(△は益)	△5,247	△38,951
持分法による投資損益(△は益)	11,792	1,926
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,005	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△80	△3,481
投資有価証券評価損益(△は益)	—	66,784
ゴルフ会員権評価損	18,809	—
有形固定資産除却損	69,080	23,820
売上債権の増減額(△は増加)	△1,083,122	△485,591
たな卸資産の増減額(△は増加)	△850,294	△646,807
仕入債務の増減額(△は減少)	1,436,414	△965,310
未収入金の増減額(△は増加)	△1,978,328	△100,464
その他	△119,539	△222,586
小計	△498,413	△784,923
利息及び配当金の受取額	23,170	21,948
利息の支払額	△149,642	△175,472
法人税等の支払額	△85,281	△106,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	△710,166	△1,045,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△12,000
定期預金の払戻による収入	225,796	12,000
有形固定資産の取得による支出	△953,593	△1,175,958
有形固定資産の売却による収入	15,039	10,460
無形固定資産の取得による支出	△19,451	△15,579
投資有価証券の取得による支出	△58,490	△4,400
投資有価証券の売却による収入	10,034	—
子会社株式の取得による支出	△11,584	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	51,000
貸付金の回収による収入	—	15,084
その他	△136,601	81,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△928,851	△1,037,687

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	634,080	△175,681
長期借入れによる収入	3,635,096	4,830,490
長期借入金の返済による支出	△1,682,844	△1,938,303
リース債務の返済による支出	△769,938	△721,924
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	2,664
自己株式の取得による支出	△967	△546
配当金の支払額	△33,485	△20,157
少数株主への配当金の支払額	△36,859	△1,500
少数株主からの払込みによる収入	39,789	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,784,872	1,975,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,965	20,339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106,889	△87,525
現金及び現金同等物の期首残高	2,238,564	2,669,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,345,453	2,582,066

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	成形品事業	その他の事業	
売上高			
外部顧客への売上高	24,962,764	539,900	25,502,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,189	38,142	60,332
計	24,984,954	578,042	25,562,996
セグメント利益	449,283	56,414	505,698

なお、参考までに記載すると所在地別セグメントにおいては次のようになります。

(単位:千円)

	日本	中国	東南アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	19,152,714	3,373,704	2,976,245	25,502,664	-	25,502,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	147,191	328,556	6,151	481,900	(481,900)	-
計	19,299,906	3,702,260	2,982,397	25,984,564	(481,900)	25,502,664
セグメント利益又は損失(損失は△)	122,235	100,154	305,571	527,960	△20,884	507,076

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国…中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア…インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	505,698
セグメント間取引消去	1,378
四半期連結損益計算書の営業利益	507,076

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

成形品事業において平成22年6月28日に、子会社であるタイ タカギセイコー・カンパニーリミテッドの株式を追加取得したため、693千円の負ののれん発生益を計上しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	成形品事業	その他の事業	
売上高			
外部顧客への売上高	23,458,735	544,464	24,003,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,348	38,020	55,368
計	23,476,084	582,485	24,058,569
セグメント利益又は損失(損失は△)	△233,574	62,359	△171,214

なお、参考までに記載すると所在地別セグメントにおいては次のようになります。

(単位:千円)

	日本	中国	東南アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	15,499,126	4,422,810	4,081,263	24,003,200	-	24,003,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	305,219	240,648	4,305	550,173	(550,173)	-
計	15,804,346	4,663,458	4,085,569	24,553,374	(550,173)	24,003,200
セグメント利益又は損失(損失は△)	△723,368	72,060	435,672	△215,635	45,946	△169,689

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国…中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア…インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△171,214
セグメント間取引消去	1,525
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△169,689

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間
(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(連結子会社同士の吸収合併)

当社の連結子会社であるP T. タカギ・サリマルチウタマ(以下「T S C」といいます。)は、平成23年10月1日をもって、同じく当社の連結子会社であり、T S Cの完全子会社であるP T. T S Cマニュファクチャリング(以下「T S C M」といいます。)を吸収合併いたしました。

(1)合併の目的

同一国内(インドネシア共和国)にある連結子会社2社を合併することにより、経営合理化を図り、インドネシア共和国国内における競争力の強化を目的として、吸収合併いたしました。

(2)合併の要旨

①合併の日程

合併決議取締役会	平成23年6月23日
合併承認株主総会	平成23年8月18日
合併日(効力発生日)	平成23年10月1日

②合併の方式

T S Cを存続会社とし、T S C Mを消滅会社とする吸収合併方式です。

③合併に係る割当の内容等

T S C Mは、T S Cの完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

④消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

消滅会社であるT S C Mは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

⑤実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。したがって、この合併に係る会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(3)合併する当事会社の概要(平成23年3月31日現在)

合併存続会社

①名称	: P T. タカギ・サリマルチウタマ
②主要事業内容	: プラスチック製品の製造、販売
③資本金	: 858百万円
④純資産	: 1,465百万円
⑤総資産	: 4,187百万円

合併消滅会社

①名称	: P T. T S Cマニュファクチャリング
②主要事業内容	: プラスチック製品の製造、販売
③資本金	: 429百万円
④純資産	: 354百万円
⑤総資産	: 1,028百万円